

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名	新	D X 農業実証農場設置推進事業費
------------	----------	--------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111(内 2808)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,796千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,796	0	0	0	0	0	0	0	8,796
決定額	4,446	0	0	0	0	0	0	0	4,446

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

担い手の高齢化・減少が進行する中、産地が今後とも持続的に生産を継続・拡大することが重要である。

そのため、環境データや生育データ等を活用して収量向上や高品質化を目指すなど、経営発展に意欲的に取り組む農業者を育成することが必要となっている。

(2) 事業内容

○課題検討会議、データ活用等研修会及び交流会等の開催 (1,379千円)

- ・ 農業者が抱える課題の洗い出し、課題解決に向けたデータの活用方法を学ぶ研修会やデータ活用に取り組む農業者の交流会等を開催する。

○A I等を活用したデータ分析 (2,323千円)

- ・ データ活用に取り組む農業者が収集するデータをA I等により分析することで、環境データと生育の相関関係を明らかにし、収量予測や出荷予測を行う。

- 外部コンサルティングによる環境制御方法等の一貫支援（4,840千円）
 - ・ 環境データや生育データに基づく植物生理に適した環境制御の方法等について、データ収集時からデータの分析・検証、その結果を踏まえた改善活動まで一貫してコンサルティングを行う。
- データ通信・情報活用研究会の設置（254千円）
 - ・ データ活用農業の実践に向けた研究を行う有識者会議を設置する。

（３）県負担・補助率の考え方

- ・ スマート農業技術の導入による収量向上及び高品質化は、県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	778	講師費用弁償、現地調査・確認
需用費	140	消耗品費、燃料費
委託料	7,163	AI等を活用したデータ分析、環境制御コンサルティング
その他	715	講師報償費、文書発送等、会場借上代
合計	8,796	

決定額の考え方

モデル的に実施することとし、3品目分を計上します。また、財源については県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金を充当します。

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
 - Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020年度）
 - 第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・ 岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）

（２）後年度の財政負担

- ・ 平成30年度に、令和5年度までの5年間のスマート農業技術の導入・普及を推進する「岐阜県スマート農業推進計画」を策定し、次年度以降も継続した支援が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
環境データや生育データを活用した栽培により、作物の収量向上・高品質化が図られ、農業者の所得向上を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
スマート農業技術導入経営体数	238 (R1)	(H)	(H)	238 (R1)	550 (R5)	43%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足に対応していくためには、既存の栽培方法の枠を超え、データに基づいた新たな栽培体系を導入していく必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足に対応し、岐阜県農業を維持・発展させていくためには、これまで以上に多収・高品質生産等が必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、データを活用したスマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。
--